

Ⅷ 地方公共団体の文化政策について

1. 回答概況

今回、調査にあたって、1,756の地方公共団体の文化行政担当者からの回答を得た。回答団体の概況は、下記に示すとおりである。

◎地方公共団体回答概況

	全体	都道府県	政令市	市区町村
回答数	1,756	47	20	1,689

2. 文化政策

[1] 文化芸術経費

有効回答数に留意する必要があるが、文化芸術事業費の平均は59,660千円、文化施設経費の平均は193,514千円、文化施設建設費の平均は53,708千円となっている。前回調査(2018年度実績)の調査と比較すると、文化施設経費のみが前回を上回っており、他の2つの項目では減額されている。

設置主体別にみると、文化芸術事業費では都道府県平均が791,973千円と最も大きい、文化施設経費では政令市の2,283,940千円が最多となっている。また、文化施設建設費も、政令市の1,476,849千円が最も多い。

市区町村については人口規模が小さくなるに応じ、各経費とも少なくなっている。

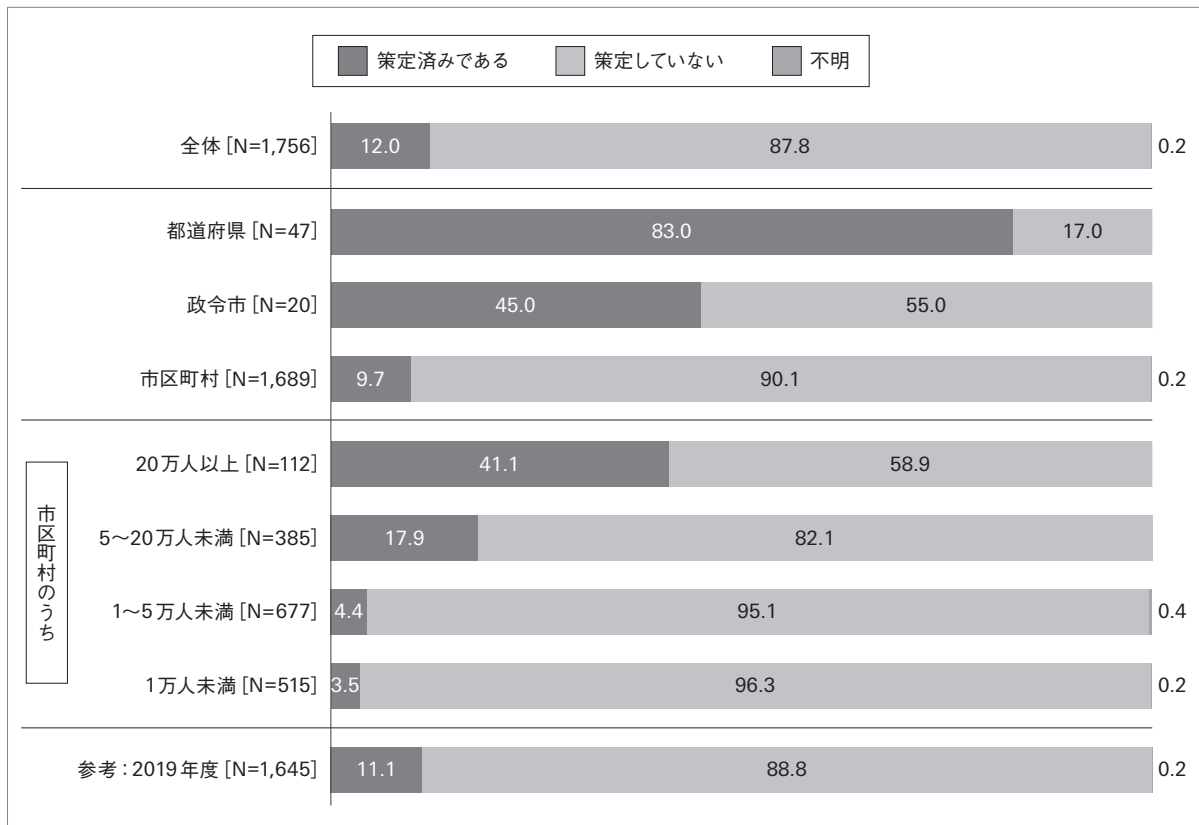
◎2023年度 文化芸術に係る決算額(団体種別)

	文化芸術事業費		文化施設経費		文化施設建設費		
	有効回答数	平均	有効回答数	平均	有効回答数	平均	
全体	1,579	59,660千円	1,494	193,514千円	1,283	53,708千円	
団体種別	都道府県	44	791,973千円	45	1,339,338千円	39	63,900千円
	政令市	20	705,012千円	20	2,283,940千円	16	1,476,849千円
	市区町村	1,515	29,872千円	1,429	128,175千円	1,228	34,842千円
	20万人以上	108	193,619千円	106	680,003千円	96	80,085千円
	5～20万人未満	356	40,953千円	347	195,154千円	289	42,778千円
	1～5万人未満	616	13,378千円	589	61,918千円	502	41,208千円
	1万人未満	435	3,505千円	387	17,811千円	341	6,008千円
参考:2018年度実績	1,504	67,166千円	1,411	168,939千円	1,131	80,563千円	

[2] 文化振興条例

文化振興に関する条例については「策定済みである」が12.0%、「していない」が87.8%となっている。都道府県では83.0%、政令市では45.0%、人口20万人以上の市区町村では41.1%が策定しており、人口の多い自治体では策定が進んでいる。ただし、2019年度調査と比較すると、11.1%から12.0%へと若干の伸長にとどまる。

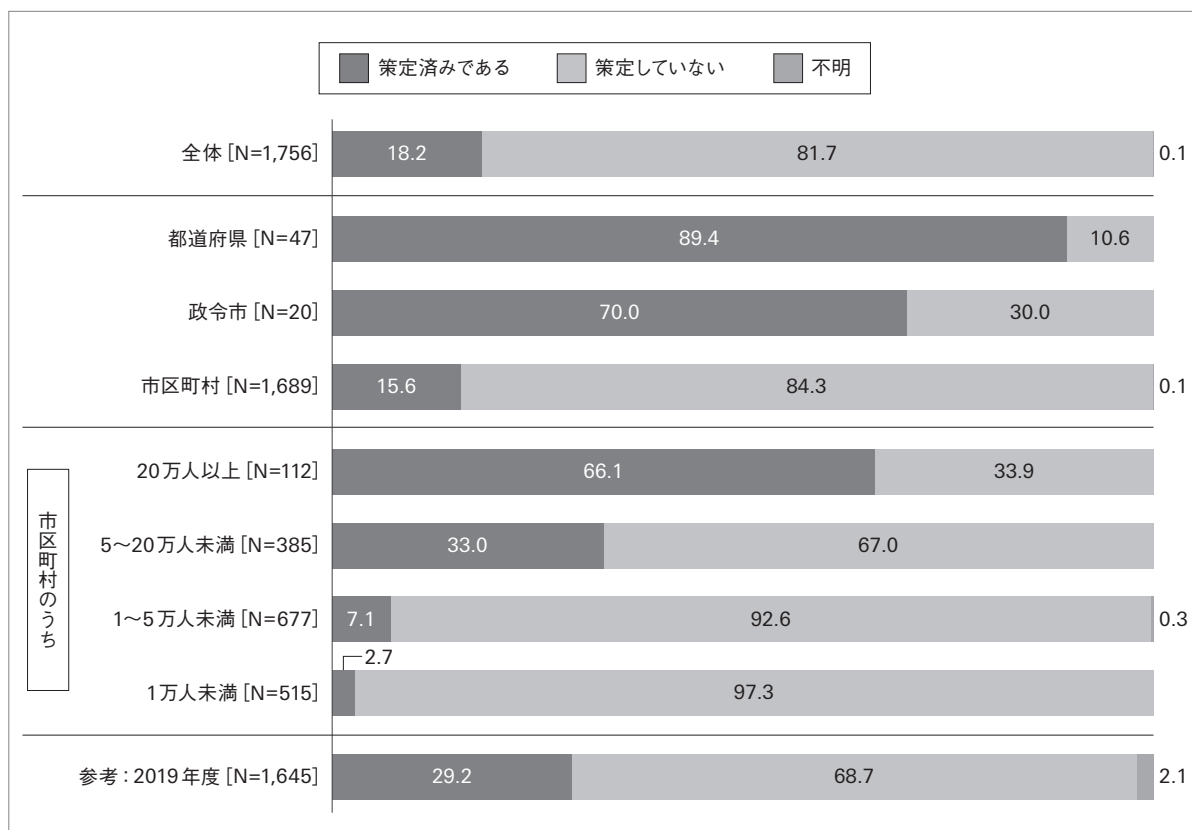
◎文化振興に関する条例の策定状況(%) (団体種別)



[3] 文化芸術推進計画

文化芸術の推進に関する基本計画については「策定済みである」が18.2%、「していない」が81.7%となっている。都道府県では89.4%が、政令市では70.0%が策定しているが、市区町村では15.6%にとどまる。2019年度調査と比較すると、29.2%から18.2%へと全体の策定率は低下している。

◎文化芸術の推進に関する基本計画の策定状況(%) (団体種別)



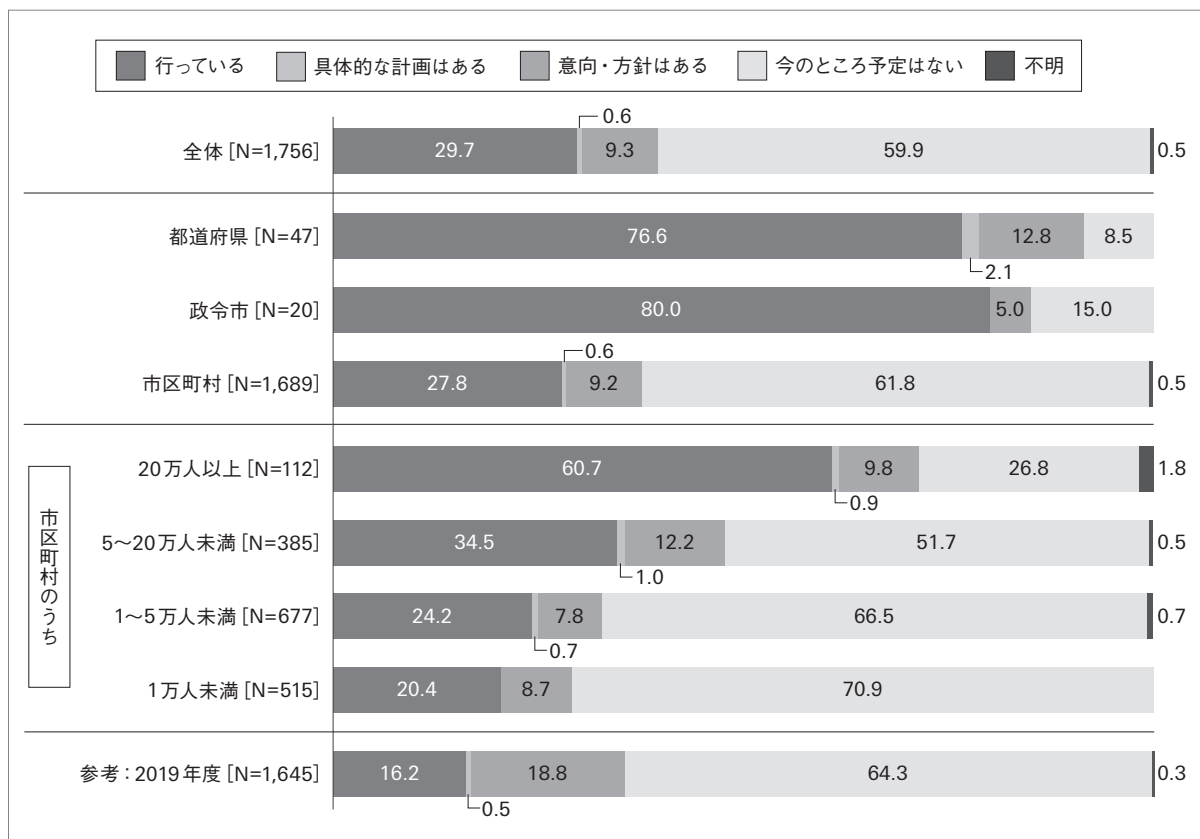
[4] 「文化芸術基本法」における連携強化への対応

2017年に施行された「文化芸術基本法」の考え方に基づき、他行政分野との連携を強化している団体は、全体で29.7%となっている。一方、「今のところ予定はない」団体が全体の59.9%に達している。

団体別では、都道府県の76.6%、政令市の80.0%で既に他分野との連携強化が進んでいる。市区町村別では人口規模に応じて対応状況が異なり、人口20万人以上の市区町村で60.7%が対応している一方、1万人未満では、20.4%にとどまる。

前回、2019年度調査との比較では、対応を行っている団体が、16.2%から29.7%へと倍近く増えている。

◎文化に関わる他の行政分野との連携の強化(%) (団体種別)



既に他分野の行政との連携強化を行っている団体のうち、27.8%ではそのための「組織や会議体」を構築している。団体別では、政令市で組織・会議体を作っている比率が高く、都道府県や人口規模の少ない市区町村では少なくなっている。

◎連携強化のために設立した組織や会議体の有無(%) (団体種別)

		有効回答数	連携強化のために構築した組織がある	連携強化のための組織はつっていない	不明
全体		522	27.8	60.2	12.1
団体種別	都道府県	36	30.6	52.8	16.7
	政令市	16	43.8	56.3	-
	市区町村	470	27.0	60.9	12.1
	20万人以上	68	35.3	52.9	11.8
	5～20万人未満	133	34.6	54.1	11.3
	1～5万人未満	164	26.2	64.0	9.8
	1万人未満	105	13.3	69.5	17.1

他の行政分野との連携強化を行っている団体で、連携をしている他の行政分野について質問したところ、最も多いのは「教育」70.5%で、次いで「観光」の50.0%、「まちづくり」39.1%と続く。団体別では、都道府県で「観光」、政令市で「まちづくり」、「福祉」、「教育」の回答率が高い。

◎連携を強化した行政分野(MA)(%) (団体種別)

		有効回答数	観光	まちづくり	国際交流、多文化共生	福祉	教育	産業	その他
全体		522	50.0	39.1	19.0	28.4	70.5	18.8	5.0
団体種別	都道府県	36	83.3	52.8	30.6	58.3	66.7	38.9	5.6
	政令市	16	68.8	75.0	62.5	75.0	75.0	68.8	6.3
	市区町村	470	46.8	36.8	16.6	24.5	70.6	15.5	4.9
	20万人以上	68	61.8	51.5	32.4	42.6	67.6	32.4	13.2
	5～20万人未満	133	50.4	46.6	26.3	33.8	72.9	18.8	5.3
	1～5万人未満	164	46.3	28.7	8.5	17.1	68.3	12.2	2.4
	1万人未満	105	33.3	27.6	6.7	12.4	73.3	5.7	2.9

[5] 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」への対応

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」に基づいた基本計画を策定している団体は、「単体の計画として策定済み」が0.2%、「文化芸術推進計画の一部として策定済み」が5.6%、「障害者基本計画の一部として策定済み」が7.3%で、福祉部局の計画として策定されている場合がやや多い。また、「策定を計画・検討中」の団体は4.4%にとどまり、「策定の予定がない」団体の比率は82.6%に及んでいる。

団体別では、「策定を計画・検討している」、「今のところ策定の予定はない」を除くと、都道府県の87.2%、政令市の55.0%が既に策定済みとなっている。

◎障害者の文化芸術活動の推進についての基本計画策定状況(MA)(%) (団体種別)

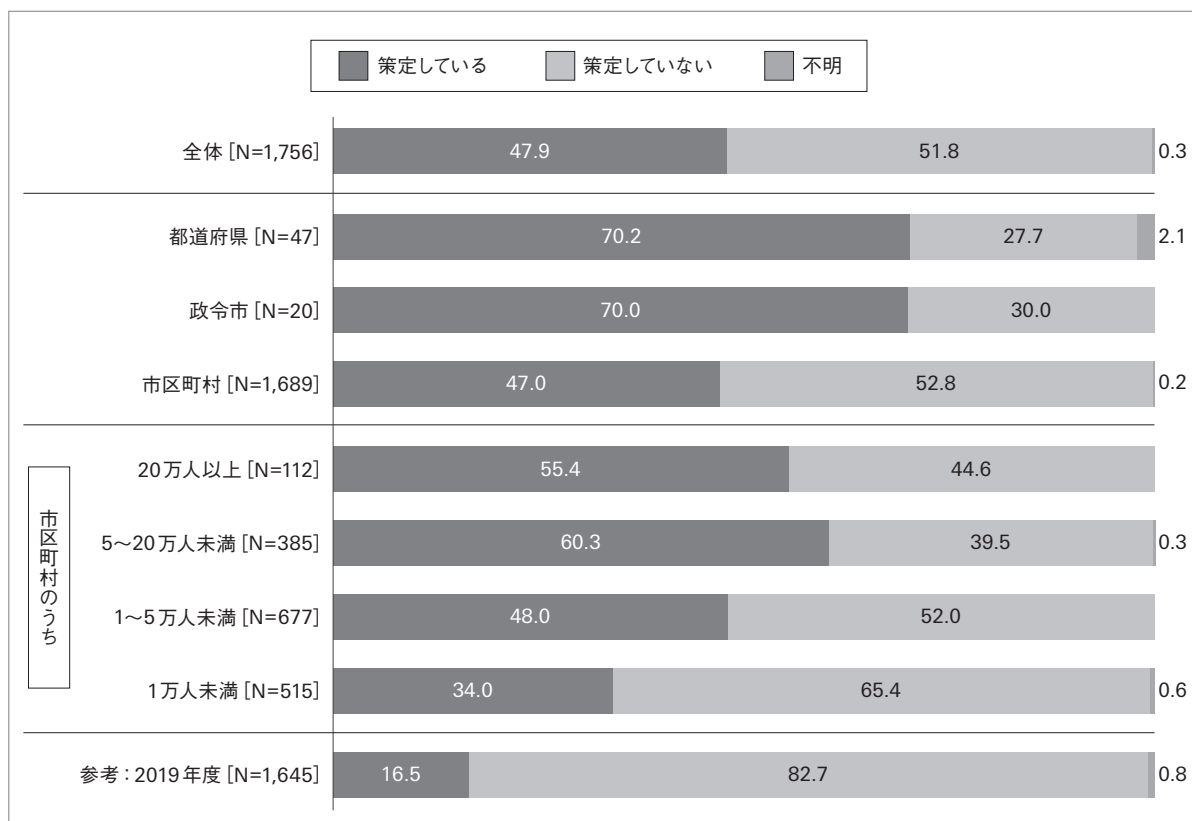
	有効回答数	単体の計画として策定済みである	文化芸術推進計画の一部として策定済みである	障害者基本計画の一部として策定済みである	策定を計画・検討している	今のところ策定の予定はない	不明	
全体	1,756	0.2	5.6	7.3	4.4	82.6	0.8	
団体種別	都道府県	47	6.4	34.0	51.1	6.4	6.4	-
	政令市	20	-	45.0	15.0	15.0	30.0	-
	市区町村	1,689	-	4.4	6.0	4.2	85.4	0.8
	20万人以上	112	-	29.5	12.5	8.9	52.7	-
	5～20万人未満	385	-	8.6	11.7	3.9	77.7	0.3
	1～5万人未満	677	-	1.0	5.2	3.2	89.4	1.3
	1万人未満	515	-	0.2	1.4	4.7	93.0	0.8

[6] 公共施設等総合管理計画への対応

文化施設について、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定している団体は全体で47.9%となっており、全体の半数近くで個別計画が策定されている。都道府県では70.2%が、政令市では70.0%が策定済みとなっている。

前回、2019年度調査では、16.5%のみの策定であったため、この5年で3倍近くに策定率が上がったことになる。

◎文化施設における公共施設等総合管理計画の個別計画の策定状況(%) (団体種別)



個別計画の中で「同種の文化施設の集約」を入れている団体は13.2%、「異なる分野の文化施設や文化施設以外との複合化」を入れている団体は13.3%、「文化施設から他用途施設への転用」は4.9%、「施設の廃止」は11.8%、「施設の売却」は2.7%となっている。ただし、72.2%については上記に該当する方針はない。

団体別では、都道府県で該当する方針がないという回答が90.9%と高い一方、政令市では「複合化」が35.7%、「廃止」が14.3%と高い。また人口1～5万人未満の市区町村でも、「廃止」が15.7%に上っている。

◎個別計画の指針(MA)(%) (団体種別)

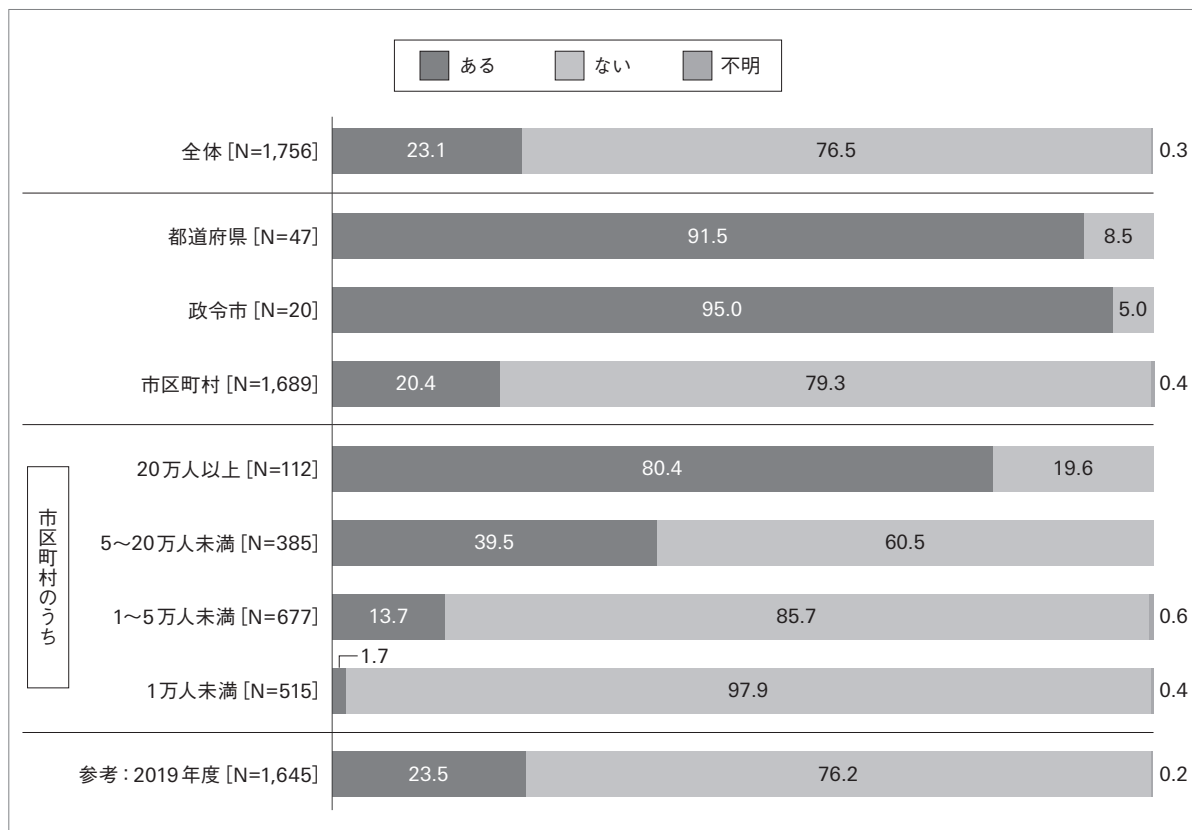
		有効回答数	同種の文化施設の集約化 (ホールとホール、美術館と美術館等)	異なる分野の文化施設や文化施設以外との複合化	文化施設から他用途施設への転用	施設の廃止	施設の売却	左記の中に該当するものはない	不明
全体		841	13.2	13.3	4.9	11.8	2.7	72.2	2.3
団体種別	都道府県	33	3.0	3.0	3.0	9.1	-	90.9	-
	政令市	14	21.4	35.7	7.1	14.3	7.1	64.3	-
	市区町村	794	13.5	13.4	4.9	11.8	2.8	71.5	2.4
	20万人以上	62	16.1	17.7	6.5	9.7	3.2	71.0	1.6
	5～20万人未満	232	16.8	18.5	7.3	12.9	3.9	66.8	2.2
	1～5万人未満	325	15.1	12.6	4.9	15.7	3.1	68.3	1.8
	1万人未満	175	5.1	6.3	1.1	4.0	0.6	84.0	4.0

[7] 文化芸術財団

地方公共団体が出捐した文化芸術の振興を目的とする財団がある割合は全体で23.1%であり、前回調査(2019年度)の23.5%を僅かに下回っている。都道府県では91.5%、政令市では95.0%、人口20万人以上の市区町村では80.4%に財団が存在する。

市区町村では人口規模に応じて大きく割合が異なり、20万人以上では80.4%で存在するが、20万人を切ると39.5%に急減、1万人未満では1.7%のみとなっている。

◎文化芸術を目的とする財団の有無(%) (団体種別)



各団体が出捐した文化芸術を目的とする財団の活動内容では、「文化施設管理と文化事業実施の両方」が78.4%と最も多く、次いで「文化事業実施主体」の19.0%となる。事業領域としては、文化以外では「生涯学習・社会教育」の28.3%と「スポーツ」の20.6%が多い。

団体別では、人口1万人未満の市区町村の財団で「文化事業実施主体」だけという回答が55.6%と多い。また、事業領域では、都道府県と政令市で「スポーツ」分野を合わせて担当する財団の割合が少なくなっている。

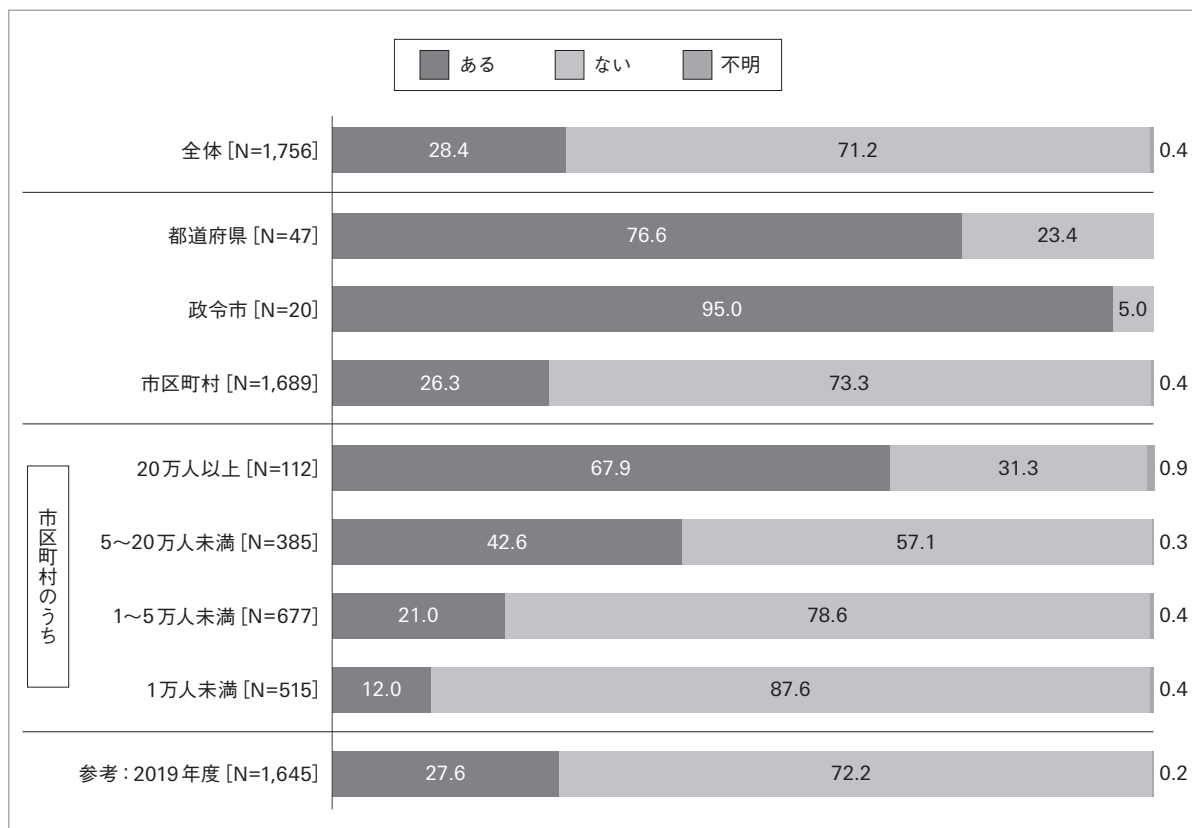
◎財団の活動内容、活動分野(%) (団体種別)

	活動内容				事業領域(MA)								
	有効回答数	文化施設管理主体	事業実施の両方 文化施設管理と文化	文化事業実施主体	有効回答数	文化	スポーツ	生涯学習・社会教育	青少年	観光	動支援 まちづくり、市民活	その他	
全体	468	2.6	78.4	19.0	467	98.9	20.6	28.3	9.6	6.0	13.1	6.9	
団体種別	都道府県	56	3.6	76.8	19.6	57	100.0	-	17.5	10.5	-	8.8	5.3
	政令市	29	3.4	75.9	20.7	28	100.0	3.6	28.6	10.7	7.1	10.7	-
	市区町村	383	2.3	78.9	18.8	382	98.7	24.9	29.8	9.4	6.8	13.9	7.6
	20万人以上	108	-	80.6	19.4	108	98.1	20.4	23.1	7.4	5.6	11.1	12.0
	5～20万人未満	166	1.8	84.3	13.9	164	99.4	29.9	32.9	9.8	7.3	15.9	5.5
	1～5万人未満	100	5.0	72.0	23.0	99	99.0	23.2	35.4	12.1	7.1	15.2	6.1
	1万人未満	9	11.1	33.3	55.6	11	90.9	9.1	-	-	9.1	-	9.1

[8] 文化芸術基金

文化芸術の振興を目的とする基金がある割合は全体で28.4%と、前回調査(2019年度)の27.6%から僅かばかり増加している。団体種別では、都道府県(76.6%)、政令市(95.0%)、人口20万人以上の市区町村(67.9%)の保有率が高い。

◎文化芸術を目的とする基金の有無(%) (団体種別)



文化芸術に関わる基金の基本財産額の平均値は264,501千円、中央値は38,158千円となっている。前回調査(2019年度)では、それぞれ271,823千円、38,309千円となっており、平均値と中央値ともに若干の低下という結果になった。

基金を活用した美術品・文化財購入の有無では、「有」が19.1%となっており、前回調査の18.8%から僅かながらの増加となった。団体種別では、都道府県が49.1%と高い。

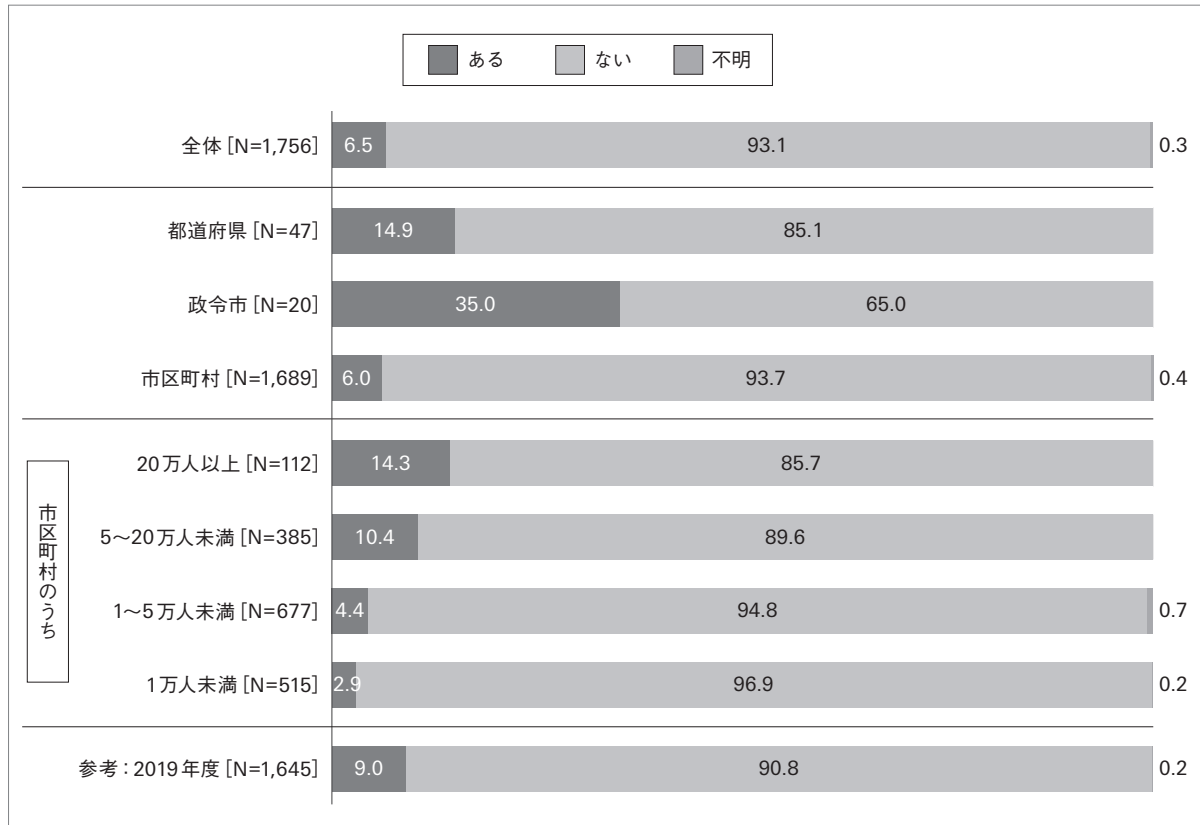
◎基金の基本財産、美術費・文化財購入の有無(団体種別)

	基金の基本財産額			美術品・文化財購入の有無			
	有効回答数	平均	中央値	有効回答数	有(%)	無(%)	
全体	603	264,501千円	38,158千円	593	19.1	80.9	
団体種別	都道府県	55	1,104,526千円	344,756千円	55	49.1	50.9
	政令市	28	968,939千円	377,402千円	27	33.3	66.7
	市区町村	520	137,721千円	29,632千円	511	15.1	84.9
	20万人以上	112	288,340千円	65,984千円	110	24.5	75.5
	5~20万人未満	192	115,538千円	30,784千円	188	15.4	84.6
	1~5万人未満	154	94,631千円	16,648千円	155	11.0	89.0
	1万人未満	62	41,364千円	19,056千円	58	6.9	93.1
参考: 2019年度	546	271,823千円	38,309千円	537	18.8	81.2	

[9] 文化施設の建設計画

現在文化施設の建設計画がある割合は全体で6.5%となっており、前回調査(2019年度)の9.0%から減少している。団体別にみると、政令市で建設計画がある割合が35.0%と高い。一方市区町村では6.0%にとどまる。

◎文化施設の建設計画の有無(%) (団体種別)



計画されている施設のタイプとしては「複合施設」が60カ所と最も多く、次いで「専用ホール」の19カ所、「その他ホール」の17カ所となる。

開館予定年の平均は2027年で、調査年度である2024年度開館のものから、2040年度開館予定のものまでである。また全体の31.3%でPFIの導入が計画されており、これは前回2019年度調査の24.0%を上回る。また、コンセッションについては、8.9%で導入が予定されている。

◎建設計画の内容 (団体種別)

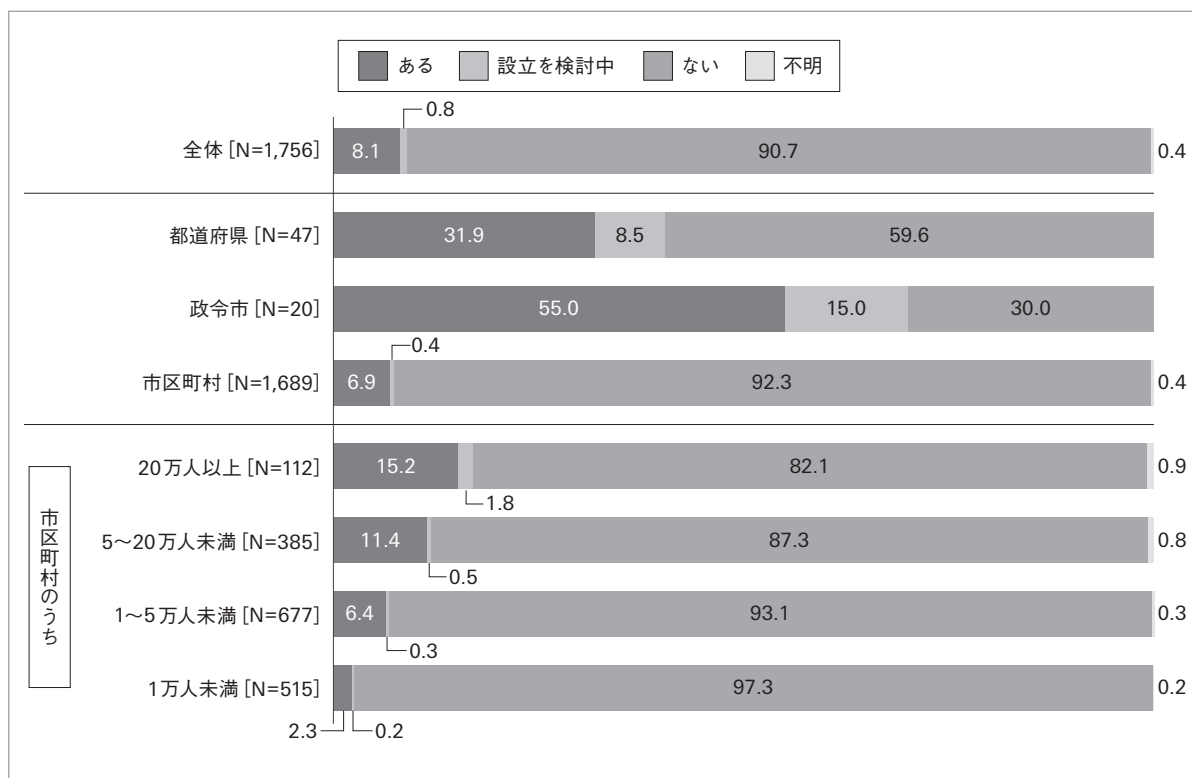
	施設のタイプ(MA) (施設数)						PFIの導入を検討	コンセッションの導入を検討	
	有効回答数	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	それらを含む「複合施設」			
全体	112	19	17	11	5	60	31.3%	8.9%	
団体種別	都道府県	7	1	0	2	1	3	28.6%	14.3%
	政令市	8	4	0	0	1	3	12.5%	25.0%
	市区町村	97	14	17	9	3	54	33.0%	7.2%
	20万人以上	15	1	1	3	1	9	40.0%	20.0%
	5~20万人未満	39	9	6	1	1	22	35.9%	5.1%
	1~5万人未満	28	3	8	3	1	13	28.6%	3.6%
1万人未満	15	1	2	2	0	10	26.7%	6.7%	
参考: 2019年度	150	37	21	15	2	75	24.0%		

[10] アーツカウンシル

関与しているアーツカウンシルもしくはアーツカウンシルに準じる組織がある比率は8.1%、設立を検討中という回答は0.8%であった。

団体別では、都道府県(31.9%)、政令市(55.0%)で「アーツカウンシルもしくはアーツカウンシルに準じる組織がある」という回答が多い。一方、市区町村では6.9%にとどまる。

◎関与しているアーツカウンシルの有無(%) (団体種別別)

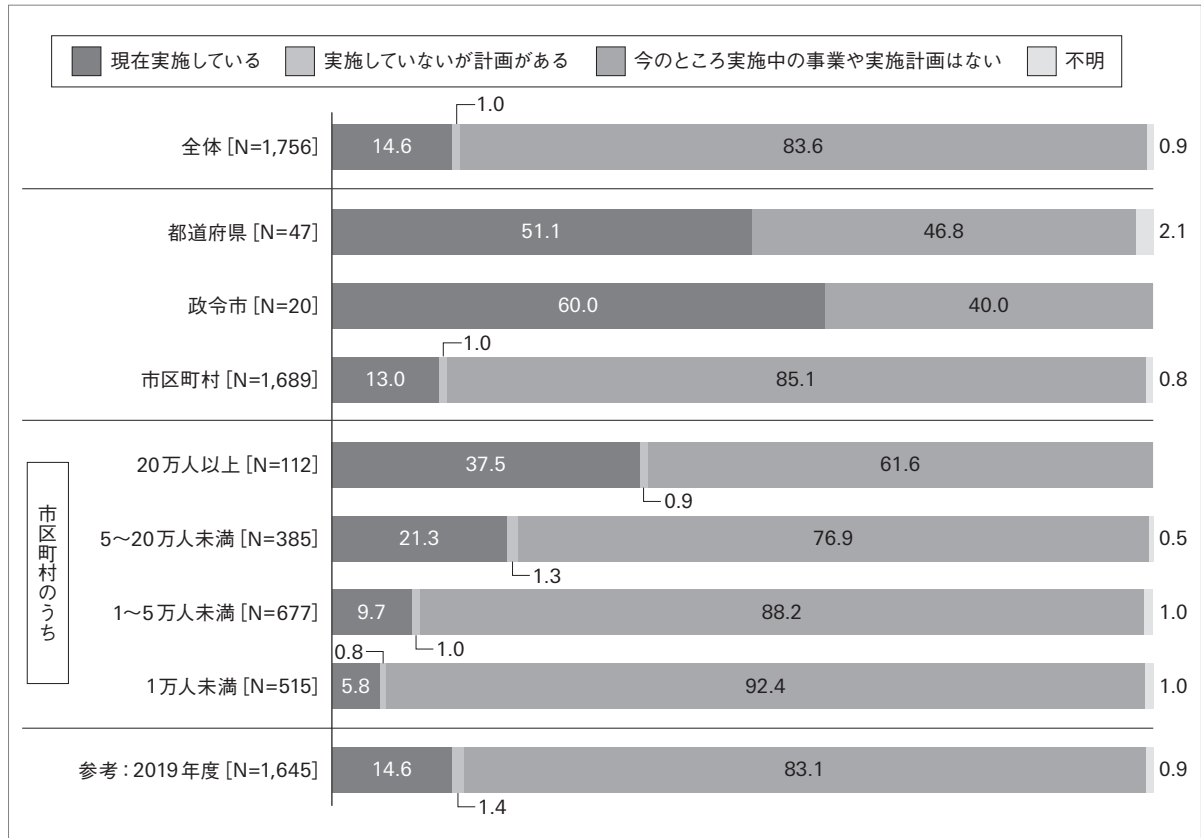


[11] アートプロジェクト／アーティスト・イン・レジデンス

アートプロジェクト^(*1)については「現在実施している」14.6%、「計画がある」1.0%となっており、前回調査(2019年度)とほぼ同じ数値である。

団体の種別では、「実施している」が都道府県で51.1%、政令市で60.0%と高い。

◎アートプロジェクトの有無(%) (団体種別)

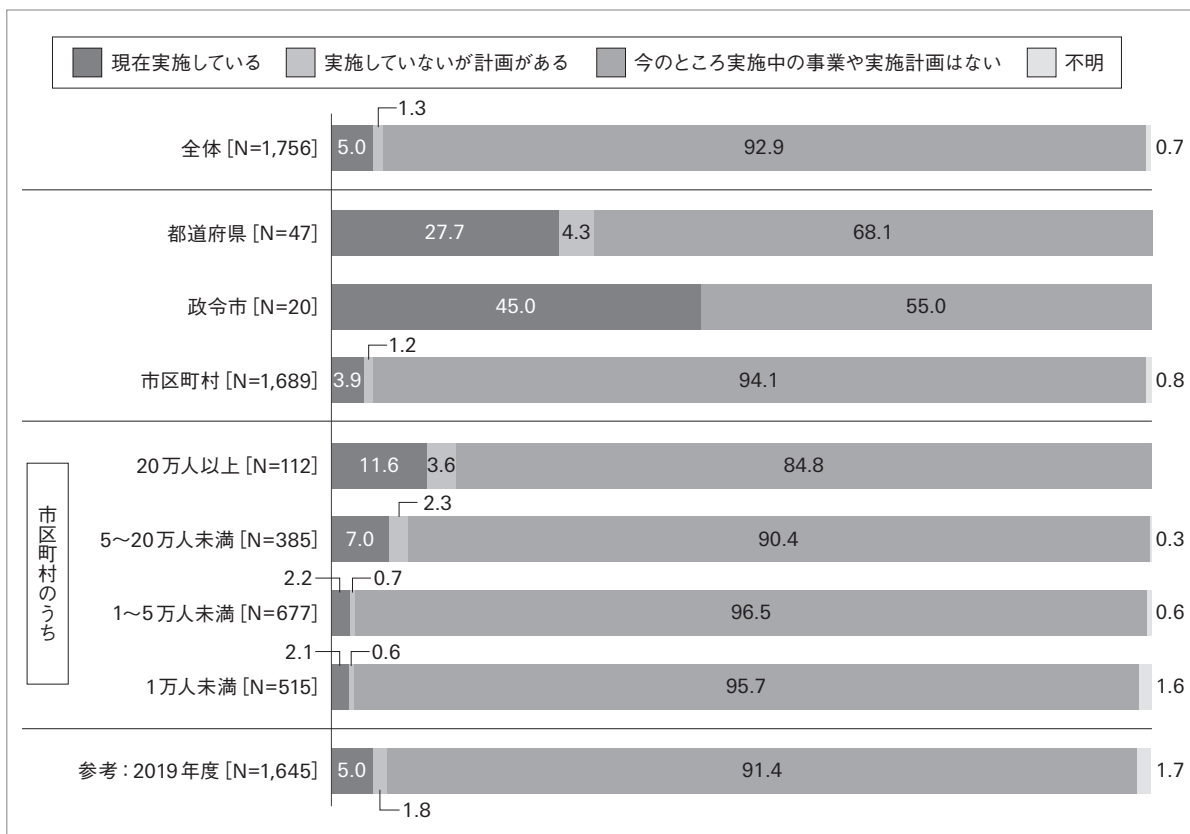


*1 地方公共団体が主催として参画し、アートによる地域活性化などを目的にまちなかや野外などの地域で展開する取り組み(公立文化施設を活用していないものも含む)。

アーティスト・イン・レジデンスについては「現在実施している」5.0%、「計画がある」1.3%となっている。実施率については、前回調査(2019年度)と変わりはない。

団体の種別では、「実施している」が都道府県で27.7%、政令市で45.0%と高い。

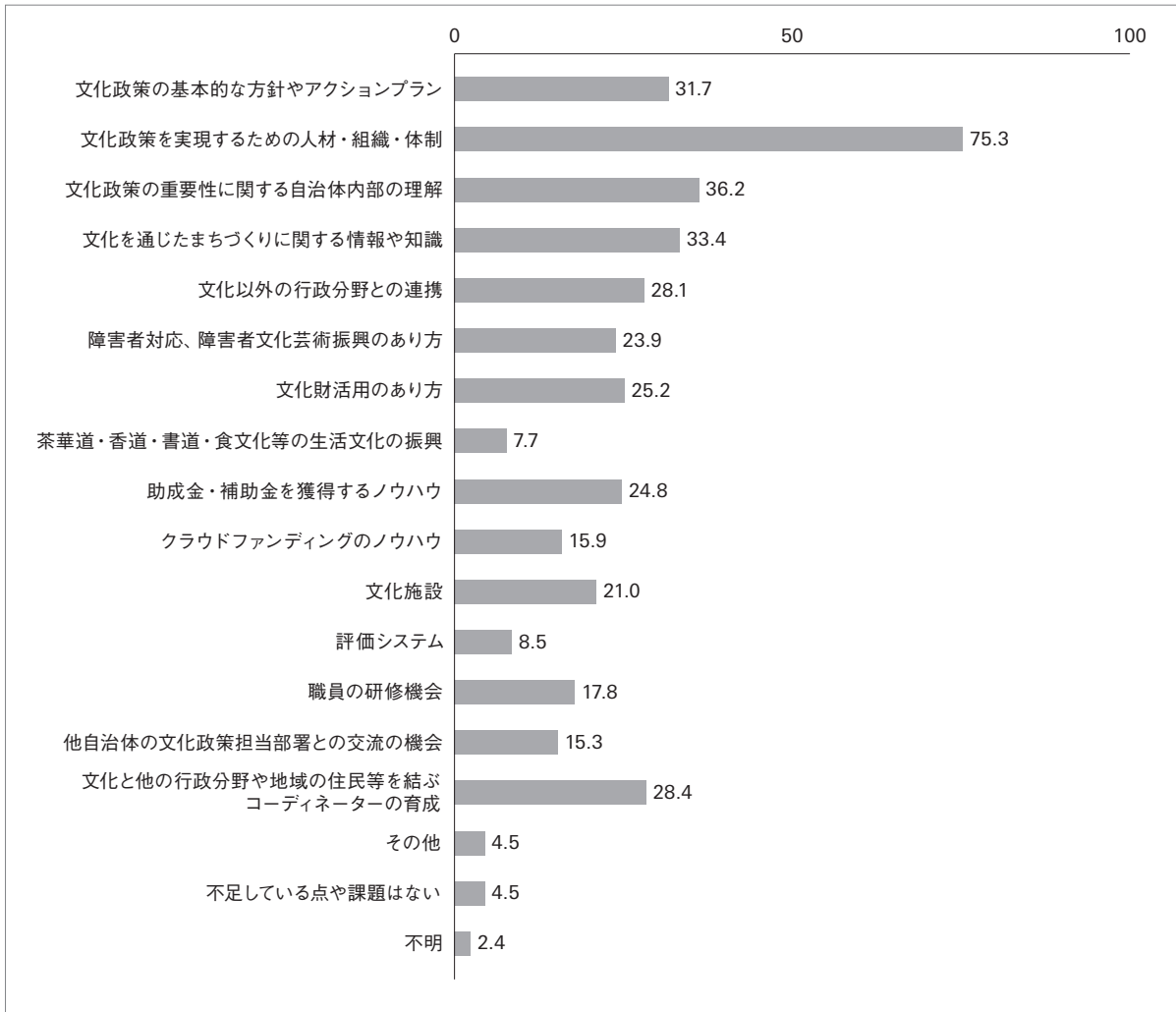
◎アーティスト・イン・レジデンスの有無(%) (団体種別)



[12] 文化政策の課題

全体で最も多いのは「文化政策を実現するための人材・組織・体制」の75.3%で、次いで「文化政策の重要性に関する自治体内部の理解」(36.2%)、「文化を通じたまちづくりに関する情報や知識」(33.4%)となっている。

◎文化政策を推進するための課題(MA)(%) [N=1,756]



団体種別ごとにみると、都道府県では「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」、「茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興」が少なく、「文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成」が高い。政令市では、「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」と「文化財活用のあり方」の回答率が低く、「文化以外の行政分野との連携」と「クラウドファンディングのノウハウ」が高くなっている。

◎文化政策を推進するための課題(MA)(%)(団体種別)

	全体	都道府県	政令市	市区町村	市区町村			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,756	47	20	1,689	112	385	677	515
文化政策の基本的な方針やアクションプラン	31.7	6.4	5.0	32.7	12.5	31.2	38.0	31.5
文化政策を実現するための人材・組織・体制	75.3	61.7	55.0	75.9	64.3	78.4	80.2	70.9
文化政策の重要性に関する自治体内部の理解	36.2	27.7	30.0	36.5	24.1	39.5	41.5	30.5
文化を通じたまちづくりに関する情報や知識	33.4	31.9	25.0	33.6	22.3	39.2	35.6	29.1
文化以外の行政分野との連携	28.1	34.0	50.0	27.7	40.2	35.8	28.5	17.9
障害者対応、障害者文化芸術振興のあり方	23.9	19.1	15.0	24.1	32.1	30.6	23.8	17.9
文化財活用のあり方	25.2	14.9	5.0	25.8	17.0	21.3	27.8	28.3
茶華道・香道・書道・食文化等の生活文化の振興	7.7	2.1	15.0	7.8	4.5	7.5	8.6	7.8
助成金・補助金を獲得するノウハウ	24.8	23.4	30.0	24.8	21.4	28.1	25.6	22.1
クラウドファンディングのノウハウ	15.9	23.4	45.0	15.3	12.5	18.4	17.7	10.5
文化施設	21.0	10.6	20.0	21.3	11.6	22.9	19.6	24.5
評価システム	8.5	10.6	35.0	8.1	17.9	10.1	8.3	4.3
職員の研修機会	17.8	14.9	5.0	18.1	10.7	19.7	20.1	15.7
他自治体の文化政策担当部署との交流の機会	15.3	19.1	15.0	15.2	15.2	17.9	17.6	9.9
文化と他の行政分野や地域の住民等を結ぶコーディネーターの育成	28.4	53.2	45.0	27.5	40.2	34.3	27.5	19.8
その他	4.5	10.6	10.0	4.3	13.4	4.9	3.8	2.3
不足している点や課題はない	4.5	2.1	-	4.6	1.8	2.6	3.8	7.8

[13] 新型コロナウイルスを踏まえた変更

新型コロナウイルス感染症の対応経験を踏まえた施策、事業内容等の変更の有無については、全体で23.9%の団体で「ある」と回答している。

団体種別では、都道府県の63.8%と政令市の70.0%が多い。また、市区町村では、人口規模が多いほど「ある」という回答の比率が高い。

◎新型コロナウイルスの対応経験を踏まえた施策、事業内容等の変更の有無(%) (団体種別)

